ＦＷニッセイ国内期待インフレターゲットファンド

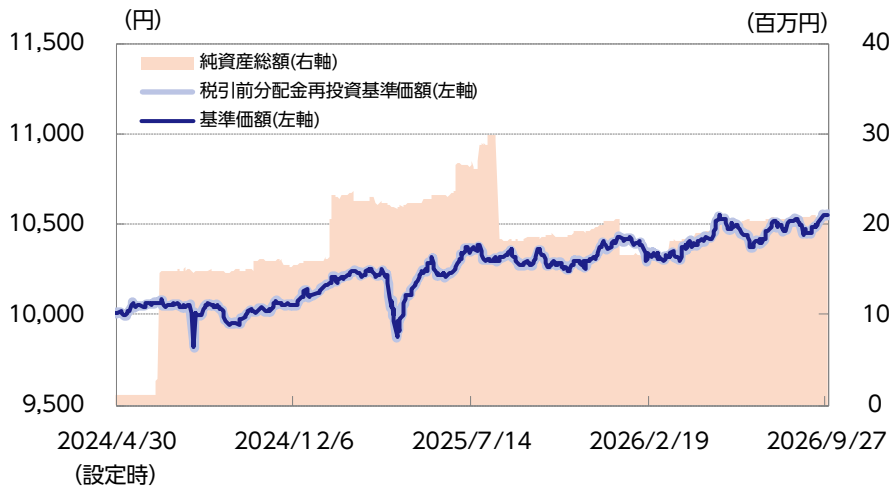
追加型投信／国内／債券

マンスリーレポート

2026 年 9 月 末 現 在

運　用　実　績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額		10,552円
	前月末比	108円
純資産総額		21百万円

分配の推移（１万口当り、税引前）

第1期	2024年12月	0円
第2期	2025年12月	0円
第3期	2026年12月	－
第4期	2027年12月	－
第5期	2028年12月	－
第6期	2029年12月	－
第7期	2030年12月	－
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.0%	1.7%	2.5%	2.6%	－	5.5%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

運用体制

原則作成基準日時点で入手しうる情報に基づきます。

2026年3月31日時点

運用責任者	小松 祐一
経験年数	17年
運用担当部	債券運用部

マザーファンドの状況

組入比率

債券	98.1%
現金、その他（債券先物含む）	1.9%

※対純資産総額比

ポートフォリオ情報

平均格付	※1	ＡＡＡ
平均修正デュレーション	※2	0.12年
平均最終利回り	※3	－ 1.56%
平均クーポン	※4	0.07%
平均直利	※5	0.07%
銘柄数		9

※対純資産総額比
※1 格付は、Ｒ＆Ｉ、ＪＣＲ、ムーディーズ、Ｓ＆Ｐのうち、上位の格付を採用しております。以下同じです。
また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、 当ファンドにかかる格付ではありません。
※2「デュレーション」＝債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。
※3「最終利回り」＝満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して１年当りどれくらいになるかを表す指標です。
※4「クーポン」＝額面金額に対する単年の利息の割合を表します。
※5「平均直利」＝平均クーポン÷平均時価単価

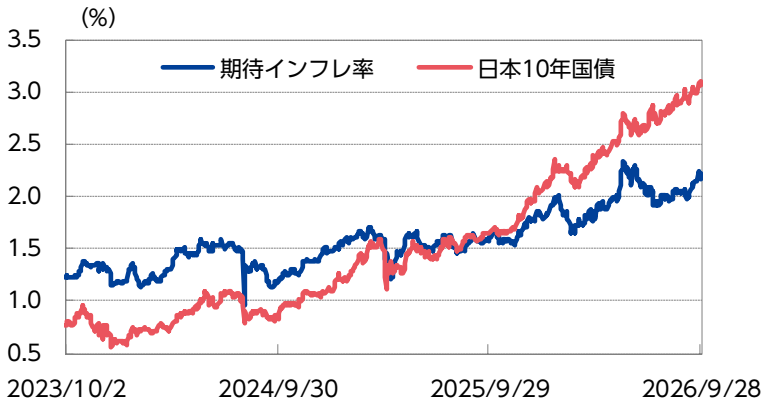
組入上位10銘柄

	銘柄	債券種別	償還日	クーポン	格付	比率
1	第23回　物価連動国債(10年)	国債	2028/03/10	0.100%	ＡＡＡ	18.8%
2	第24回　物価連動国債(10年)	国債	2029/03/10	0.100%	ＡＡＡ	18.4%
3	第29回　物価連動国債(10年)	国債	2034/03/10	0.005%	ＡＡＡ	12.4%
4	第28回　物価連動国債(10年)	国債	2033/03/10	0.005%	ＡＡＡ	11.5%
5	第30回　物価連動国債(10年)	国債	2035/03/10	0.005%	ＡＡＡ	9.3%
6	第27回　物価連動国債(10年)	国債	2032/03/10	0.005%	ＡＡＡ	9.2%
7	第25回　物価連動国債(10年)	国債	2030/03/10	0.200%	ＡＡＡ	8.1%
8	第26回　物価連動国債(10年)	国債	2031/03/10	0.005%	ＡＡＡ	8.1%
9	第31回　物価連動国債(10年)	国債	2036/03/10	0.600%	ＡＡＡ	2.3%
10	－	－	－	－	－	－

※対純資産総額比

マーケットの状況

期待インフレ率・日本金利（10年国債）の推移（直近3年間）



※期待インフレ率：物価連動国債の市場価格に織り込まれている将来予想される物価の変動率。
該当する物価連動国債とほぼ同じ残存年数の国債との利回り差となります。
※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月の物価連動国債（10年）の価格は上昇しました。

当月末に適用される全国消費者物価指数（ＣＰＩ）（生鮮食品を除く総合指数、「コアＣＰＩ」、2025年基準）は前月末比で上昇しました。

物価連動国債の期待インフレ率は上昇しました。前月末の＋1.97％程度からスタートした期待インフレ率は、為替が円安傾向で推移したことや原油価格が上昇基調で推移したことから、中旬にかけて＋2.03％程度まで上昇しました。月末にかけては、原油価格は反落したものの、日銀の金融政策決定会合において2名の審議委員が利上げに対して反対票を投じたことで、インフレに対して政策運営が後手に回る「ビハインド・ザ・カーブ」への懸念から、期待インフレ率は上昇基調で推移し、＋2.12％で月を終えました。

前月末の2.96％近辺からスタートした国内長期金利は、月初はベッセント米財務長官が日銀の利上げに言及したことから上昇しました。しかしその後、年金積立金管理運用独立行政法人（ＧＰＩＦ）による円資産への投資拡大の思惑や為替相場が円高方向に推移する中で、「ビハインド・ザ・カーブ」への懸念が後退したことから、国内長期金利は反転して低下しました。中旬には、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や、「高市政権が防衛費の引き上げを検討」との報道を受けた財政悪化懸念から、国内長期金利は3.00％を超える水準まで上昇しました。その後の日銀の金融政策決定会合では政策金利を1.25％へ引き上げることが決定されたものの、2名の審議委員が反対票を投じたことが金融引き締めに慎重な姿勢と受け止められ、国内長期金利は一時上昇幅を縮小したものの、月末にかけては、米金利の大幅な上昇に追随する形で再び上昇しました。この結果、国内長期金利は前月末比で約0.11％上昇し、3.07％近辺で月末を迎えました。

ファンドの特色

①当ファンドは、投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
②日本の物価連動国債等へ投資を行うとともに、国債先物取引等を活用して金利変動リスクを抑制することで、中長期的に日本国内の物価の動きに追随する投資成果をめざして運用します。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

●ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

●**ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

債券投資リスク	物価変動リスク	物価連動国債は、物価の変動による影響を受け価格が変動します。一般に物価が下落した場合あるいは物価の下落が見込まれる場合には、物価連動国債の価格が下落します。
	金利変動リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動することがあります。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。 一般に物価連動国債は通常の利付国債と比較して、市場規模が小さく、取引量も少ないことから、流動性リスクが高い傾向にあります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●ファンドは国内の物価連動国債等に投資し、国債先物取引等を活用することで金利変動リスクを抑制する運用を行いますが、市場が予期しない値動きをした場合等には当運用が効果的に機能しない可能性があり、その際には基準価額の下落要因となる場合があります。

分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

●ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。

これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として５営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後３時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
決算・分配	決算日	12月10日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2024年4月30日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の対象となり、当ファンドは、ＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問合せください。

ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎　日	運用管理費用 （信 託 報 酬）	ファンドの純資産総額に**年率0.22%（税抜0.2%）**をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.011％（税抜0.01％）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随　時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

・少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、ＮＩＳＡをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たしたファンドを購入するなど、一定の条件に該当する方となります。
詳しくは、販売会社にお問合せください。
・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
・法人の場合は上記とは異なります。
・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号　関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター　0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ　https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※ファンドラップ専用ファンドです。